

第2次熊本県事務・権限移譲推進指針

平成21年3月

熊 本 県

第2次熊本県事務・権限移譲推進指針

第1 趣旨

合併による市町村の行政体制の整備等が図られる一方、地方分権改革推進法（平成18年12月）の成立や同法に基づく地方分権改革推進委員会による勧告が実施されるなど地方分権が進展する中、県と市町村との適切な役割分担のもと、住民に身近な行政は、市町村ができるだけ担い、個性豊かな地域づくりを推進することがこれまで以上に求められている。

この指針は、市町村への事務・権限移譲を更に積極的に進め、市町村の自主性、自立性を一層高めるために、移譲する事務・権限の内容、市町村への支援策などを具体的に定めることにより、事務・権限移譲の円滑な推進に資することを目的とする。

第2 推進期間

平成21年度から平成23年度までとする。

第3 事務・権限移譲に当たっての基本的な考え方

（1）県と市町村の役割分担の明確化

地方分権が進展する中、市町村は、地域住民に身近な基礎自治体として、自己決定、自己責任のもと多様化した住民ニーズを把握し、きめ細かな行政サービスを実践する役割が求められており、県は、市町村を包括する広域自治体として、広域的な視野に立った政策展開や市町村間の連絡調整が求められるなど、県と市町村との適切な役割分担が必要となっている。

こうした役割分担の考え方を基に市町村と十分協議を行い、第3（2）のとおり事務・権限の移譲を行う。

（2）事務・権限移譲の考え方

次の3つの視点から、市町村の行政体制等に配慮しつつ移譲を行う。

特色あるまちづくりの推進

地域の特色を生かした自主的なまちづくりに結びつく事務・権限を移譲する。

住民サービスの向上

住民生活に密接に関わる行政サービスで、事務処理の迅速化や住民の利便性の向上に結びつく事務・権限を移譲する。

事務のワンストップ化

計画段階から実施まで、指導から許可までといった一連の事務を市町村で自己完結的に処理でき、住民がワンストップでサービスを受けられる事務・権限を移譲する。

第4 移譲対象とする事務・権限

移譲対象とする事務・権限は、「事務・権限移譲一覧」(別表1)のとおりとする。

このうち、過去の移譲状況や住民生活に密接に関わる行政サービスという観点から別表2に掲げる事務については、重点的に移譲を進めるとともに、資格や技術を有する職員の確保等が必要な別表3に掲げる事務については、合併等により行政体制の整備が進んだ団体等を対象にモデル的な移譲を進める。

第5 事務・権限移譲の方法

- (1) 市町村は、「事務・権限移譲一覧」の中から、移譲を希望する事務について、県に申し出るものとする。
- (2) 移譲希望申出の時期は、原則として毎年9月までとする。
- (3) 県は、移譲希望申出があった場合、速やかに申出を行った市町村と協議を行うものとする。
- (4) 市町村への移譲時期は、原則として毎年4月1日とする。
- (5) (2)～(4)にかかわらず、特別な事情がある場合は、協議の上、移譲時期等を決定する。

第6 市町村への支援策

「熊本県権限移譲事務市町村等交付金要綱」に基づく交付金(以下「権限移譲交付金」という。)による財的支援と事務の専門性や移譲事務数等に応じて県職員を派遣する人的支援をパッケージして支援を行う。

(1) 財的支援

県が事務・権限を市町村に移譲する場合には、当該事務・権限を執行するために要する経費の財源として、当該市町村に対し権限移譲交付金を交付する。

一般交付金

事務ごとに必要な人件費、事務費等を考慮し、市町村の事務処理の取扱件数等に応じて交付する。

特別交付金

関係書籍の購入、事前研修等の準備等に要する経費として、事務ごとに1回に限り交付する。

なお、重点的に移譲を進める事務及びモデル的な移譲を進める事務については、交付額の加算を行う。

(2) 人的支援

市町村が移譲された事務・権限を円滑に執行するために必要となる専門的知識を有する職員等の育成・確保については、市町村のニーズを踏まえ市町村研修生の受入れ

を行うとともに、事務の専門性や移譲事務数等に応じて県職員の派遣を行うこととする。

(3) その他

県は、移譲する事務・権限に関し、必要に応じ説明会を開催するとともに、文書の整理、引継マニュアルの作成・提供を行うことなど適切な事務引継を実施する。

県は、移譲する事務・権限に関し、必要に応じ移譲前に市町村職員に対する研修を実施する。

県は、法令の改正や処理基準の変更などにより、市町村が事務を行うに当たり影響が生じる場合は、必要に応じ研修会を開催するなど情報提供に努める。

第7 「事務・権限移譲一覧」にない事務・権限移譲への対応

地方分権改革推進委員会第1次勧告(平成20年5月28日)で基礎自治体への権限移譲を行うべき事務として示された359事務(参考資料)を含め、「事務・権限移譲一覧」に掲載されていない事務・権限の移譲を市町村が希望する場合、できる限り移譲するように努める(地方自治法第252条の17の2第3項の規定によらない場合も同様とする)。

なお、移譲の方法は第5のとおりとし、移譲することとなった場合は、第6に沿って支援を行う。

第8 県民への情報提供

移譲される事務・権限、移譲先の市町村に係る情報は、熊本県ホームページの利用その他の方法により県民への周知を図る。

事務・権限移譲一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
1	宗教法人境内地・境内建物証明に関する事務	登録免許税法施行規則	総務	私学文書課	市町村	
2	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく充てん設備の許可、変更許可、完成検査、保安検査に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	液化石油ガスに関する知識必要
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、検査、許可取消し、改善命令、登録、更新登録、届出の受理等に関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	液化石油ガスに関する知識必要、登録については、管轄区域内で当該事務が完結するものに限る。
3	高圧ガス保安法に基づく許可、変更許可等に関する事務	高圧ガス保安法	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	高圧ガスに関する知識必要
	高圧ガス保安法に基づく許可完成検査・変更許可完成検査・保安(維持)検査の実施に関する事務	高圧ガス保安法	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	高圧ガスに関する知識必要
	高圧ガス保安法に基づく立入検査、許可取消し、改善命令、緊急措置命令、登録、更新登録、届出の受理に関する事務	高圧ガス保安法	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	高圧ガスに関する知識必要
4	ガス用品販売事業者に関する報告の徴収・立入検査、命令等に関する事務	ガス事業法施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	
5	武器等製造事業者、販売事業者の許可、検査、命令、届出等に関する事務	武器等製造法	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	
6	電気用品規格の立入検査、命令、報告徴収等に関する事務	電気用品安全法施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	
7	火薬取締法に基づく譲渡又は譲受及び消費等の許可等に関する事務	火薬類取締法、同施行規則	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
8	火薬取締法に基づく保安検査、立入検査に関する事務	火薬類取締法、同施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
	火薬取締法に基づく各種許可、届出の受理、事故対応等に関する事務	火薬類取締法、同施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
9	電気工事業法に基づく登録、更新登録、届出の受理、立入検査、危険防止命令等に関する事務	電気工事業の業務の適正化に関する法律	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	管轄区域内で当該事務が完結するものに限る。
10	旅券(パスポート)の申請受付・交付等に関する事務	旅券法、同施行規則	地域振興部	国際課	市町村	
11	児童相談所の設置に関する事務	児童福祉法	健康福祉	少子化対策課(子ども家庭福祉室)	熊本市	個別法による移譲
12	療育医療の給付に関する事務	児童福祉法	健康福祉	健康づくり推進課	市町村(熊本市を除く。)	医療知識必要
	育成医療の給付等に関する事務	障害者自立支援法	健康福祉	健康づくり推進課	市町村(熊本市を除く。)	医療知識必要
13	老人居宅生活支援事業の届出の受理等に関する事務	老人福祉法	健康福祉	高齢者支援総室	市町村(熊本市を除く。)	地域密着型サービス事業者等に限る。

事務・権限移譲一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
14	特別児童扶養手当の認定、支給等に関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行規則	健康福祉	障がい者支援総室	熊本市	
15	受胎調節実施指導員の指定等に関する事務	母体保護法、同施行令、同施行規則	健康福祉	健康づくり推進課	熊本市	
16	養育医療の給付等に関する事務	母子保健法	健康福祉	健康づくり推進課	市町村(熊本市を除く。)	医療知識必要
	低体重児の届出の受理等に関する事務	母子保健法	健康福祉	健康づくり推進課	市町村(熊本市を除く。)	
	未熟児の訪問指導に関する事務	母子保健法	健康福祉	健康づくり推進課	市町村(熊本市を除く。)	保健師の確保
17	病院の開設許可等に関する事務	医療法、同施行令	健康福祉	医療政策総室	保健所設置市	
	診療所の病床設置許可等に関する事務	医療法、同施行令	健康福祉	医療政策総室	保健所設置市	
18	管理栄養士に関する事務	栄養士法施行令	健康福祉	健康づくり推進課	熊本市	
19	調理師業務従事者届出の受理に関する事務	調理師法	健康福祉	健康づくり推進課	熊本市	
20	旅館業の営業許可等に関する事務	旅館業法、同施行規則	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
	公衆浴場の営業許可等に関する事務	公衆浴場法、同施行規則	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
	旅館・公衆浴場に係るレジオネラ症の発生防止に関する事務	熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例	健康福祉	健康危機管理課	市町村(熊本市を除く。)	
21	興行場の営業許可等に関する事務	興行場法、熊本県興行場法施行条例	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
22	クリーニング所の開設届出受理等に関する事務	クリーニング業法	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
23	理容所の開設届出受理等に関する事務	理容師法	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
	理容所以外の場所で業務をする場合の承認に関する事務	熊本県理容師法施行条例	健康福祉	薬務衛生課	市町村	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
	美容所の開設届出等に関する事務	美容師法	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
	美容所以外の場所で業務をする場合の承認に関する事務	熊本県美容師法施行条例	健康福祉	薬務衛生課	市町村	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
24	特定建築物の届出受理等に関する事務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
25	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録に関する事務	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、同施行規則	健康福祉	薬務衛生課	市町村	公衆衛生に関する一定水準の知識必要
26	墓地等の経営許可等に関する事務	墓地、埋葬等に関する法律	健康福祉	薬務衛生課	市町村(熊本市を除く。)	公衆衛生に関する一定水準の知識必要

事務・権限移譲一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
27	専用水道の指導監督等に関する事務	水道法	環境生活	水環境課	市町村 (熊本市を除く。)	薬学、土木、衛生工学等の技術を有することが望ましい。
28	簡易専用水道の指導監督等に関する事務	水道法	環境生活	水環境課	市町村 (熊本市を除く。)	薬学、土木、衛生工学等の技術を有することが望ましい。
29	騒音規制法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	騒音規制法、熊本県生活環境の保全等に関する条例	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
	悪臭防止法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	悪臭防止法	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
	振動規制法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	振動規制法	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
30	公害防止管理者の届出の受理等に関する事務(一般粉じん発生施設)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
	粉じん発生施設の設置届出の受理等に関する事務(一般粉じん発生施設)	大気汚染防止法、熊本県生活環境の保全等に関する条例	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
31	自動車騒音の常時監視、結果公表等に関する事務	騒音規制法	環境生活	環境保全課	市町村 (熊本市を除く。)	
32	愛がん用鳥獣の捕獲許可等に関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、同施行規則	環境生活	自然保護課	市町村	
33	大規模小売店舗新設届出の受理等に関する事務	大規模小売店舗立地法、同施行規則	商工観光労働	商工政策課	市町村	
34	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務	工場立地法	商工観光労働	産業支援課	市町村	
35	岩石採取計画認可等に関する事務	採石法	商工観光労働	産業支援課	市町村	土木専門知識必要
36	砂利採取計画の認可等に関する事務	砂利採取法	商工観光労働	産業支援課	市町村	土木専門知識必要、河川区域を除く。
37	協業組合の設立許可等に関する事務	中小企業団体の組織に関する法律	商工観光労働	商工政策課	市町村	単独市町村の区域を越えないものに限る。
38	中小企業等協同組合等の設立許可等に関する事務	中小企業等協同組合法	商工観光労働	商工政策課	市町村	単独市町村の区域を越えないものに限る。
39	計量法に基づく商品量目の立入検査に関する事務	計量法	商工観光労働	産業技術センター	市町村 (熊本市を除く。)	計量器構造や検査方法の習熟
40	農地転用の許可等に関する事務	農地法	農林水産	農業経営課	市町村	2ha以下の転用許可
41	分収林契約に係る募集等の届出の受理、変更勧告等に関する事務	分収林特別措置法	農林水産	森林整備課	市町村	
42	遊漁船業者の登録等に関する事務	遊漁船業の適正化に関する法律、同施行規則	農林水産	水産振興課	市町村	
43	市町村管理漁港の漁港区域内の理立免許に関する事務	公有水面埋立法、同施行令	農林水産	漁港漁場整備課	漁港所在市町	
44	市町村管理漁港の漁港区域内の農林水産省所管の国有財産に関する事務	国有財産法	農林水産	漁港漁場整備課	漁港所在市町	

事務・権限移譲一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
45	漁港の場合 は、漁港漁場 整備法と海岸 法を組合せて 移譲	県管理漁港の区域内の水 域等における占用の許可に 関する事務	農林水産	漁港漁場整 備課	漁港所在 市町	
	海岸保全区域の占用の許 可等に関する事務	海岸法、熊本県海岸保 全区域及び一般海岸 区域の占用料等徴収 条例	土木、農林 水産	河川課、港 湾課、農村 整備課、漁 港漁場整備 課	海岸保全 区域のあ る市町	港湾の場合は、県 管理事務所があ る港湾を除く。
	港湾区域・港湾隣接地域の 占用等の許可に関する事務	港湾法、熊本県港湾管 理条例	土木	港湾課	港湾区 域・港湾 隣接地域 のある市 町	県管理事務所が ある港湾を除く。
46	一般公共海岸区域の占用 の許可等に関する事務	海岸法、熊本県海岸保 全区域及び一般公共 海岸区域の占用料等 徴収条例	土木	河川課	一般公 共海岸区 域のある 市町	
	港湾施設の使用等の許可 に関する事務	熊本県港湾管理条例	土木	港湾課	港湾施設 のある市 町	県管理事務所が ある港湾を除く。
47	公有地の拡大の推進に関 する法律第2章に基づく届出 等に関する事務	公有地の拡大の推進 に関する法律	土木	用地対策課	都市計 画市町(熊 本市を除 く。)	
48	路外駐車場設置の届出の 受理等に関する事務	駐車場法	土木	都市計画課	都市計 画市町(熊 本市を除 く。)	
49	都市計画施設等の区域内 における建築の規制等に関 する事務	都市計画法	土木	都市計画課	都市計 画市町(熊 本市を除 く。)	
50	都市計画の決定又は変更 に当たっての土地の試掘等 の許可等に関する事務	都市計画法	土木	都市計画課	都市計 画市町(熊 本市を除 く。)	
51	建築物の建築確認に関する 事務	建築基準法	土木	建築課	市町村 (熊本 市、八代 市を除 く。)	個別法による移譲 (建築基準適合判 定資格者の確保)
	耐震改修の促進に関する事 務	建築物の耐震改修の 促進に関する法律	土木	建築課	市町村 (熊本 市、八代 市を除 く。)	個別法による移譲 (建築基準適合判 定資格者の確保)
	ハートビルの建築促進に関 する事務	熊本県高齢者、障害者 等の自立と社会的活 動への参加の促進に 関する条例	土木	建築課	市町村 (熊本 市、八代 市を除 く。)	建築に関する専 門知識必要
	都市計画法に基づく開発行 為の許可等に関する事務	都市計画法	土木	建築課	市町村 (熊本 市を除 く。)	
52	被災市街地復興推進地区 内における建築等の許可等 に関する事務	被災市街地復興特別 措置法	土木	都市計画課	都市計 画市町(熊 本市を除 く。)	
53	浄化槽の設置等に関する事 務	浄化槽法	土木	下水環境課	市町村 (熊本 市を除 く。)	

事務・権限移譲一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
54	急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の許可に関する事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	土木	砂防課	市町村	工法審査に専門性必要
55	砂防指定地内の制限行為の許可に関する事務	熊本県砂防指定地管理条例	土木	砂防課	市町村	工法審査に専門性必要
56	地すべり防止区域内の制限行為の許可に関する事務	地すべり等防止法、同施行令	土木、農林水産	砂防課、農村整備課、森林保全課	市町村	工法審査に専門性必要、地すべり等に関する高度な技術力必要
57	屋外広告物の許可に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課(景観公園室)	市町村(熊本市を除く。)	個別法による移譲
	違反広告物の簡易除却等に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課(景観公園室)	市町村(熊本市を除く。)	
	屋外広告物条例違反に対する措置に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課(景観公園室)	市町村(熊本市を除く。)	個別法による移譲
58	県道(一部)の管理等に関する事務	道路法	土木部	道路保全課、道路整備課	市町村	個別法による移譲
59	調査のための発掘届出に関する事務	文化財保護法	教育庁	文化課	市町村	専門知識と経験必要

重点的に移譲を進める事務一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
7	火薬取締法に基づく譲渡又は譲受及び消費等の許可等に関する事務	火薬類取締法、同施行規則	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
8	火薬取締法に基づく保安検査、立入検査に関する事務	火薬類取締法、同施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
	火薬取締法に基づく各種許可、届出の受理、事故対応等に関する事務	火薬類取締法、同施行令	総務	危機管理・防災消防総室	市町村又は広域連合	火薬類に関する知識必要
10	旅券(パスポート)の申請受付・交付等に関する事務	旅券法、同施行規則	地域振興部	国際課	市町村	
32	愛がん用鳥獣の捕獲許可等に関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、同施行規則	環境生活	自然保護課	市町村	
40	農地転用の許可等に関する事務	農地法	農林水産	農業経営課	市町村	2ha以下の転用許可
44	市町村管理漁港の漁港区域内の農林水産省所管の国有財産に関する事務	国有財産法	農林水産	漁港漁場整備課	漁港所在市町	
45 漁港の場合は、漁港漁場整備法と海岸法を組合せて移譲 港湾の場合は、海岸法、港湾法及び港湾管理条例を組合せて移譲	県管理漁港の区域内の水域等における占用の許可に関する事務	漁港漁場整備法、熊本県漁港管理条例	農林水産	漁港漁場整備課	漁港所在市町	
	海岸保全区域の占用の許可等に関する事務	海岸法、熊本県海岸保全区域及び一般海岸区域の占用料等徴収条例	土木、農林水産	河川課、港湾課、農村整備課、漁港漁場整備課	海岸保全区域のある市町	港湾の場合は、県管理事務所がある港湾を除く。
	港湾区域・港湾隣接地域の占用等の許可に関する事務	港湾法、熊本県港湾管理条例	土木	港湾課	港湾区域・港湾隣接地域のある市町	県管理事務所がある港湾を除く。
	港湾施設の使用等の許可に関する事務	熊本県港湾管理条例	土木	港湾課	港湾施設のある市町	県管理事務所がある港湾を除く。
47	公有地の拡大の推進に関する法律第2章に基づく届出等に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律	土木	用地対策課	都市計画市町(熊本市を除く。)	
48	路外駐車場設置の届出の受理等に関する事務	駐車場法	土木	都市計画課	都市計画市町(熊本市を除く。)	
49	都市計画施設等の区域内における建築の規制等に関する事務	都市計画法	土木	都市計画課	都市計画市町(熊本市を除く。)	
50	都市計画の決定又は変更にあつての土地の試掘等の許可等に関する事務	都市計画法	土木	都市計画課	都市計画市町(熊本市を除く。)	
52	被災市街地復興推進地区内における建築等の許可等に関する事務	被災市街地復興特別措置法	土木	都市計画課	都市計画市町(熊本市を除く。)	
53	浄化槽の設置等に関する事務	浄化槽法	土木	下水環境課	市町村(熊本市を除く。)	

(別表3)

モデル的な移譲を進める事務一覧

番号	事務名	法令等	部区分	担当課	移譲先	条件
51	建築物の建築確認に関する事務	建築基準法	土木	建築課	市町村 (熊本市、八代市を除く。)	個別法による移譲(建築基準適合判定資格者の確保)
	耐震改修の促進に関する事務	建築物の耐震改修の促進に関する法律	土木	建築課	市町村 (熊本市、八代市を除く。)	個別法による移譲(建築基準適合判定資格者の確保)
	ハートビルの建築促進に関する事務	熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例	土木	建築課	市町村 (熊本市、八代市を除く。)	建築に関する専門知識必要
	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	都市計画法	土木	建築課	市町村 (熊本市を除く。)	
57	屋外広告物の許可に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課 (景観公園室)	市町村 (熊本市を除く。)	個別法による移譲
	違反広告物の簡易除却等に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課 (景観公園室)	市町村 (熊本市を除く。)	
	屋外広告物条例違反に対する措置に関する事務	屋外広告物法	土木	都市計画課 (景観公園室)	市町村 (熊本市を除く。)	個別法による移譲
58	県道(一部)の管理等に関する事務	道路法	土木	道路保全課 道路整備課	市町村	個別法による移譲

参 考 資 料

- 1 . 分野別事務・権限移譲一覧
- 2 . 地方分権改革推進委員会第1次勧告において、基礎自治体へ移譲すべき事務として示された事務
- 3 . 市町村への事務・権限移譲に係る手続きフロー図

1. 分野別事務・権限移譲一覧

【まちづくり(文化・生活)】

住民の日常生活に関連があり、事務処理の迅速化又は住民の利便性の向上に役立つもの

番号	事務名	備考
1	宗教法人境内地・境内建物証明に関する事務	
10	旅券(パスポート)の申請受付・交付等に関する事務	
59	調査のための発掘届出に関する事務	

【まちづくり(都市・景観等)】

地域の実情に応じた自主的なまちづくりに役立つもの

番号	事務名	備考
47	公有地の拡大の推進に関する法律第2章に基づく届出等に関する事務	(市)
48	路外駐車場設置の届出の受理等に関する事務	(市)
49	都市計画施設等の区域内における建築の規制等に関する事務	(市)
50	都市計画の決定又は変更に当たっての土地の試掘等の許可等に関する事務	
51	建築物の建築確認に関する事務	
	耐震改修の促進に関する事務	
	ハートビルの建築促進に関する事務	
	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務	(市)
57	屋外広告物の許可に関する事務	
	違反広告物の簡易除却等に関する事務	
	屋外広告物条例違反に対する措置に関する事務	
58	県道(一部)の管理等に関する事務	

【まちづくり(地域保全)】

漁港、港湾等の適正な利用により、地域保全に役立つもの

番号	事務名	備考
43	市町村管理漁港の漁港区域内の埋立免許に関する事務	
44	市町村管理漁港の漁港区域内の農林水産省所管の国有財産に関する事務	
45	県管理漁港の区域内の水域等における占用の許可に関する事務	
	海岸保全区域の占用の許可等に関する事務	
	港湾区域・港湾隣接地域の占用等の許可に関する事務	
46	港湾施設の使用等の許可に関する事務	
	一般公共海岸区域の占用の許可等に関する事務	

(注) 地方分権改革推進委員会第1次勧告において、基礎自治体へ移譲すべき事務として示された事務については、備考欄に 及び勧告で示された移譲先を記載している(以降のページも同)。

【安心・安全】

地域の実情に応じた適切な許認可等を行うことにより、住民の安心・安全に役立つもの

番号	事務名	備考
2	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく充てん設備の許可、変更許可、完成検査、保安検査に関する事務	
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、検査、許可取消し、改善命令、登録、更新登録、届出の受理等に関する事務	
3	高圧ガス保安法に基づく許可、変更許可等に関する事務	(市町村)
	高圧ガス保安法に基づく許可完成検査・変更許可完成検査・保安(維持)検査の実施に関する事務	(市町村)
	高圧ガス保安法に基づく立入検査、許可取消し、改善命令、緊急措置命令、登録、更新登録、届出の受理に関する事務	(市町村)
4	ガス用品販売事業者に関する報告の徴収・立入検査、命令等に関する事務	(市)
5	武器等製造事業者、販売事業者の許可、検査、命令、届出等に関する事務	
6	電気用品規格の立入検査、命令、報告徴収等に関する事務	(市)
7	火薬取締法に基づく譲渡又は譲受及び消費等の許可等に関する事務	(市町村)
8	火薬取締法に基づく保安検査、立入検査に関する事務	(市町村)
	火薬取締法に基づく各種許可、届出の受理、事故対応等に関する事務	(市町村)
9	電気工事業法に基づく登録、更新登録、届出の受理、立入検査、危険防止命令等に関する事務	

【災害対策】

地域の実情に応じた適切な許認可等を行うことにより、災害への迅速な対応に役立つもの

番号	事務名	備考
52	被災市街地復興推進地区内における建築等の許可等に関する事務	(市)
54	急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の許可に関する事務	
55	砂防指定地内の制限行為の許可に関する事務	
56	地すべり防止区域内の制限行為の許可に関する事務	

【環境保全】

公害防止と生活環境の保全に役立つもの

番号	事務名	備考
29	騒音規制法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	(市)
	悪臭防止法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	(市)
	振動規制法に基づく地域の指定及び規制基準の設定に関する事務	(市)
30	公害防止管理者の届出の受理等に関する事務(一般粉じん発生施設)	(指定都市・中核市・特例市)
	粉じん発生施設の設置届出の受理等に関する事務(一般粉じん発生施設)	(指定都市・中核市・特例市)
31	自動車騒音の常時監視、結果公表等に関する事務	(市)
32	愛がん用鳥獣の捕獲許可等に関する事務	

【公衆衛生】

施設の衛生確保に役立つもの

番号	事務名	備考
20	旅館業の営業許可等に関する事務	
	公衆浴場の営業許可等に関する事務	
	旅館・公衆浴場に係るレジオネラ症の発生防止に関する事務	
21	興行場の営業許可等に関する事務	
22	クリーニング所の開設届出受理等に関する事務	
23	理容所の開設届出受理等に関する事務	
	理容所以外の場所で業務をする場合の承認に関する事務	(保健所設置市)
	美容所の開設届出等に関する事務	
	美容所以外の場所で業務をする場合の承認に関する事務	(保健所設置市)
24	特定建築物の届出受理等に関する事務	
25	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録に関する事務	

【環境衛生】

衛生的環境の確保に役立つもの

番号	事務名	備考
26	墓地等の経営許可等に関する事務	(市)
27	専用水道の指導監督等に関する事務	(市)
28	簡易専用水道の指導監督等に関する事務	(市)
53	浄化槽の設置等に関する事務	(市)

【健康・福祉】

市町村で提供している行政サービスと一体的・総合的に実施することにより、住民の健康・福祉の向上に役立つもの

番号	事務名	備考
11	児童相談所の設置に関する事務	
12	療育医療の給付に関する事務	
	育成医療の給付等に関する事務	(市)
13	老人居宅生活支援事業の届出の受理等に関する事務	(市)
14	特別児童扶養手当の認定、支給等に関する事務	
15	受胎調節実施指導員の指定等に関する事務	
16	養育医療の給付等に関する事務	(市)
	低体重児の届出の受理等に関する事務	(市)
	未熟児の訪問指導に関する事務	(市)
17	病院の開設許可等に関する事務	
	診療所の病床設置許可等に関する事務	
18	管理栄養士に関する事務	
19	調理師業務従事者届出の受理に関する事務	

【商工業振興】

地域経済の振興に役立つもの

番号	事務名	備考
33	大規模小売店舗新設届出の受理等に関する事務	
34	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務	(市)
35	岩石採取計画認可等に関する事務	(市)
36	砂利採取計画の認可等に関する事務	(市)
37	協業組合の設立許可等に関する事務	
38	中小企業等協同組合等の設立許可等に関する事務	
39	計量法に基づく商品量目の立入検査に関する事務	

【農林水産業振興】

農林水産業の振興に役立つもの

番号	事務名	備考
40	農地転用の許可等に関する事務	(市)
41	分収林契約に係る募集等の届出の受理、変更勧告等に関する事務	
42	遊漁船業者の登録等に関する事務	

2. 地方分権改革推進委員会第1次勧告において、基礎自治体へ移譲すべき事務として示された事務

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先	
1	都市計画法	29	1	都市計画区域又は準都市計画区域における開発行為の許可	市	
2		29	2	都市計画区域及び準都市計画区域外における開発行為の許可		
3		43	1	市街化調整区域における開発区域外の建築等の許可		
4		53	1	都市計画施設又は市街地開発事業の区域内における建築の許可		
5		65	1	都市計画事業地内の建築等の許可		
6		80	1	報告徴収等		
7		81	1	許可の取消し等の監督処分		
8		82	1	立入検査		
9		59	1	市が行う都市計画事業の認可		都市計画 決定権者
10		59	4	特許事業者が行う都市計画事業の認可		
11	流通業務市街地の整備に関する法律	5	1	流通業務地区における施設建設等の許可	市	
12		6	1	違反施設の移転、除却等の命令		
13	都市緑地法	8	1	緑地保全地域における行為の届出	市	
14		8	2	緑地保全地域における行為の禁止、制限、命令		
15		9	1	原状回復命令(緑地保全地域)		
16		11	1	報告徴収(緑地保全地域)		
17		11	2	立入検査(緑地保全地域)		
18		14	1	特別緑地保全地区における行為の許可		
19		15		原状回復命令(特別緑地保全地区)		
20		19		報告徴収、立入検査(特別緑地保全地区)		
21	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	21	1	拠点整備促進区域内における建築行為等の許可	市	
22		21	6	原状回復命令、除却命令等		
23	土地区画整理法	76	1	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可	市	
24		76	4	土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令		
25		4	1	個人施行による土地区画整理事業の認可		
26		14	1	土地区画整理組合の設立認可		
27		14	3	事業計画の認可		
28		51の2	1	区画整理会社施行による土地区画整理事業の認可		
29		86	1	換地計画の認可		
30		124		個人施行による土地区画整理事業に対する監督		
31		125		土地区画整理組合の施行する土地区画整理事業に対する監督		
32		125の2		区画整理会社の施行する土地区画整理事業に対する監督		
33	都市再開発法	7の4	1	市街地再開発促進区域内における建築の許可	市	
34		7の5	1	市街地再開発促進区域内における建築許可違反に対する違反是正措置命令		
35		66	1	事業施行地区内における建築行為等の許可		
36		66	4	事業施行地区内の建築行為等の許可等に係る原状回復等の命令		
37		7の9	1	個人施行に係る第一種市街地再開発事業の施行の認可		
38		11	1	市街地再開発組合の設立の認可		
39		11	3	事業計画の認可		
40		50の2	1	再開発会社の規準及び事業計画の認可		指定都市
41		72	1	権利変換計画の認可		
42		124	3	個人、組合、再開発会社に対する措置命令		
43	124の2		個人施行者に対する監督			
44	125		市街地再開発組合に対する監督			
45	125の2		再開発会社に対する監督			
46	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	197	1	防災街区整備事業の施行地区内における建築行為等の許可	市	
47		197	4	防災街区整備事業の施行地区内の建築行為等の許可に係る原状回復等の命令		
48		283	1	施行予定者が定められている防災都市計画施設の区域内における建築の許可		
49		283	3	許可の取消し等の監督処分、立入検査等		
50		122	1	個人施行による防災街区整備事業の認可	指定都市	
51		136	1	防災街区整備事業組合の設立の認可		
52		136	3	防災街区整備事業組合による事業計画の認可		
53		165	1	事業会社による防災街区整備事業の認可		
54		204	1	権利変換計画の認可		

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
55	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	269		個人施行者に対する監督	指定都市
56		270		防災街区整備事業組合に対する監督	
57		271		事業会社に対する監督	
58	公有地の拡大の推進に関する法律	4	1	都市計画施設の区域内等で土地を譲渡する場合の届出の受理	市
59		5	1	土地買取り希望の申し出の受理	
60		6	1	土地買取りの協議を行う地方公共団体等の決定及びその旨の通知	
61		6	3	土地買取りの協議を行う地方公共団体等のない旨の通知	
62	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7	1	土地区画整理促進区域内における建築行為等の許可	市
63		26	1	住宅街区整備促進区域内における建築行為等の許可	
64		67	1	住宅街区整備事業の施行区域内における土地の形質の変更等の許可	
65		104		建築行為等に係る原状回復命令、除却命令等	
66		33	1	個人施行による住宅街区整備事業の認可	
67		37	1	住宅街区整備組合の設立の認可	
68		72	1	換地計画の認可	
69	96		個人、住宅街区整備組合等に対する監督		
70	被災市街地復興特別措置法	7	1	被災市街地復興推進地域内における建築行為等の許可	市
71		7	5	原状回復命令、除却命令等	
72	住宅地区改良法	9	1	地区内における建築行為等の許可	市
73		9	4	土地の原状回復、建築物等の除却等の命令	
74	農業振興地域の整備に関する法律	15の2	1	農用地区域内における開発行為の許可	市
75		15の3		農用地区域内における開発行為についての監督処分	
76	農地法	3	1	農地等の権利移動の許可	市
77		4	1	農地転用の許可(2ha以下)	
78		5	1	農地等の転用を伴う権利移動の許可(2ha以下)	
79		20	1	農地等の賃借権の解約等の許可	
80		82	1	立入調査等	
81		83		土地の状況等に関する報告の徴収	
82		83の2		違反転用に対する処分	
83	マンションの建替の円滑化等に関する法律	9	1	マンション建替組合設立の認可	市
84		45	1	個人が施行するマンション建替事業の認可	
85		57	1	権利変換計画の認可	
86		98		マンション建替組合に対する監督	
87		99		個人施行者に対する監督	
88	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	12	1	特定路外駐車場の設置の届出の受理	市
89		12	3	基準適合の命令	
90		53	2	報告及び立入検査	
91	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	2	1	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定	市
92		8		特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収	
93		10		特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る改善命令	
94		11	1	供給計画の認定の取消し	
95	高齢者の居住の安定確保に関する法律	30	1	高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定	市
96		37		高齢者向け優良賃貸住宅の整備又は管理の状況に係る報告の徴収	
97		39		高齢者向け優良賃貸住宅の整備又は管理の状況に係る改善命令	
98		40	1	供給計画の認定の取消し	
99		56		終身建物賃貸借事業の認可	
100		70		認可事業者からの報告の徴収	
101		72		改善命令	
102		73		事業の認可の取消し	
103	宅地造成等規制法	3	1	宅地造成工事規制区域の指定	市
104		8	1	宅地造成に関する工事の許可	
105		14	1	宅地造成に関する工事の許可の取消し	
106		17	1	改善命令	
107		18	1	立入検査	
108		19		報告徴収	

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
109	駐車場法	12		路外駐車場の設置及び変更の届出の受理	市
110		13	1	管理規程の届出の受理	
111		13	4	管理規程の届出の変更の受理	
112		14		路外駐車場の全部又は一部の供用の休廃止等の届出の受理	
113		18	1	報告徴収、立入検査等	
114		19		路外駐車場の構造等の是正命令	
115	老人福祉法	15	4	養護老人ホーム、特別養護老人ホームの設置の認可	市
116		18	2	養護老人ホーム、特別養護老人ホームの長からの報告徴収、質問及び立入検査	
117		19	1	養護老人ホーム、特別養護老人ホームの事業停止命令又は認可の取消し等	
118		15	2	老人デイサービスセンター等の設置の届出受理	
119		18	1	老人デイサービスセンター等設置者からの報告徴収、質問及び立入検査	
120		18の2	2	老人デイサービスセンター等に対する業務改善命令、停止命令等	
121		14		老人居宅生活支援事業の開始の届出受理	
122		18	1	老人居宅生活支援事業者等からの報告徴収、質問及び立入検査	
123		18の2	2	老人居宅生活支援事業等の制限及び停止の命令	
124		29	1	有料老人ホームの設置の届出受理	
125		29	6	有料老人ホーム設置者等からの報告徴収、質問及び立入検査	
126	29	8	有料老人ホーム設置者に対する改善命令		
127	児童福祉法	35	4	児童福祉施設の設置の認可	市 (保育所、児童館、認可外保育施設)
128		46	1	児童福祉施設の設置者等からの報告徴収、質問及び立入検査	
129		46	4	児童福祉施設の設置者に対する事業停止命令	
130		58		児童福祉施設の認可取消し	
131		59の2	1	認可外保育施設の事業開始の届出受理	
132		59	1	認可外保育施設の設置者等からの報告徴収、質問及び立入調査	
133		59	3	認可外保育施設の設置者に対する設備等の改善その他の勧告	
134	59	5	認可外保育施設の事業停止又は施設閉鎖の命令	指定都市、中核市、特例市 (助産施設、母子生活支援施設)	
135	社会福祉法	62	1		第一種社会福祉事業の開始の届出受理
136		62	2		第一種社会福祉事業の許可
137		69	1		第二種社会福祉事業の開始の届出受理
138		70			社会福祉事業の経営者からの報告徴収、立入検査等
139		72	1		社会福祉事業経営の制限、停止命令、許可取消し
140		31	1		社会福祉法人の定款の認可
141		56	1	社会福祉法人に対する報告徴収及び検査	
142	56	3	社会福祉法人に対する業務停止命令等	市	
143	56	4	社会福祉法人の解散命令		
144	身体障害者福祉法	15	4	身体障害者手帳の交付	市
145		12の3	1	身体障害者相談員への委託による相談・指導等	
146	知的障害者福祉法	15の2	1	知的障害者相談員への委託による相談・指導等	市
147	障害者自立支援法	54	1	育成医療費の支給の認定	市
148		58	1	育成医療費の支給	
149	母子及び寡婦福祉法	13		母子福祉資金の貸付け	市
150		32		寡婦福祉資金の貸付け	
151	介護保険法	41	1	指定居宅サービス事業者の指定	市 (指定に限り都道府県同意)
152		76	1	指定居宅サービス事業者等に対する報告命令、立入検査等	
153		76の2	3	指定居宅サービス事業者に対する措置命令	
154		77	1	指定居宅サービス事業者の指定の取消し等	
155		48	1	指定介護老人福祉施設の指定	
156		90	1	指定介護老人福祉施設開設者等に対する報告命令、立入検査等	
157		91の2	3	指定介護老人福祉施設開設者に対する措置命令	
158		92	1	指定介護老人福祉施設の指定の取消し等	
159		94	1	介護老人保健施設の開設の許可	
160		100	1	介護老人保健施設開設者等に対する報告命令、立入検査等	
161		103	3	介護老人保健施設開設者に対する措置命令等	
162		104	1	介護老人保健施設の開設許可の取消し等	
163		48	1	指定介護療養型医療施設の指定	
164		112	1	指定介護療養型医療施設開設者等に対する報告命令、立入検査等	
165		113の2	3	指定介護療養型医療施設開設者に対する措置命令	
166		114	1	指定介護療養型医療施設の指定の取消し等	

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
167	障害者自立支援法	29	1	指定障害福祉サービス事業者の指定	指定都市・ 中核市 (指定に限り都 道府県同意)
168		48	1	指定障害福祉サービス事業者等に対する報告命令、立入検査等	
169		49	1	指定障害福祉サービス事業者に対する基準遵守勧告	
170		50	1	指定障害福祉サービス事業者の指定取消し等	
171		29	1	指定障害者支援施設の指定	
172		48	3	指定障害者支援施設の設置者等に対する報告命令、立入検査等	
173		49	2	指定障害者支援施設の設置者に対する基準遵守勧告	
174		50	3	指定障害者支援施設の指定取消し等	
175		32	1	指定相談支援事業者の指定	
176		48	4	指定相談支援事業者等に対する報告命令、立入検査等	
177		49	3	指定相談支援事業者に対する基準遵守勧告	
178		50	4	指定相談支援事業者の指定取消し等	
179	母子保健法	18		低体重児の届出受理	市
180		19	1	未熟児の訪問指導	
181		20	1	未熟児養育医療の給付等	
182	薬事法	4	1	薬局の開設の許可	保健所設置市
183		12	1	薬局製造販売医薬品の製造販売業の許可	
184		13	1	薬局製造販売医薬品の製造業の許可	
185		69	2	薬局開設者等からの報告徴収及び質問、立入検査	
186		70	1	薬局開設者等に対する廃棄等の措置命令	
187		72	4	薬局開設者等に対する構造設備の改善命令又は使用禁止命令	
188	75	1	薬局開設者等に対する業務の停止命令及び許可の取消し		
189	感染症の予防及び感 染症の患者に対する 医療に関する法律	38	2	結核指定医療機関の指定	保健所設置市
190		43	1	結核指定医療機関の管理者からの報告徴収、立入検査	
191		38	9	結核指定医療機関の指定取消し	
192	水道法	34	1	専用水道の給水開始の届出受理(法第13条第1項準用)	市
193		32		専用水道の布設工事の設計の確認	
194		39	2	専用水道設置者からの報告徴収、立入検査等	
195		37		専用水道の給水停止命令	
196		39	3	簡易専用水道設置者からの報告徴収、立入検査等	
197		37		簡易専用水道の給水停止命令	
198	毒物及び劇物取締法	22	1	業務上取扱者の届出の受理	保健所設置市
199		22	4	業務上取扱者に対する廃棄物の回収等の命令(第15条の3を準用)	
200		22	4	届出を要する業務上取扱者からの報告の徴収、店舗等への立入検査及び毒物等の 収去(第17条第2項を準用)	
201		22	4	不適当な業務上取扱者の変更命令(第19条第3項を準用)	
202		22	5	届出を要しない業務上取扱者からの報告の徴収、店舗等への立入検査及び毒物等 の収去(第17条第2項を準用)	
203		22	6	違反していると認める業務上取扱者等に対する必要な措置の命令	
204	旅館業法	3	2	施設の構造設備の基準の設定(施行令第1条)(条例制定)	保健所設置市
205		3	3	(設置場所の要件)社会教育施設で学校・児童福祉施設に類するもの(第3号)の指 定(条例制定)	
206		4	2	衛生措置の基準の設定(条例制定)	
207		5		宿泊を拒むことができる事由(第3号)の指定(条例制定)	
208	理容師法	6	2	理容所以外の場所で業務を行うことができる場合の指定(施行令第4条第3号・条例 制定)	保健所設置市
209		9		業務に関する衛生措置(第3号)の基準(条例制定)	
210		12		施設に関する衛生措置(第3号)の基準(条例制定)	
211	美容師法	7		美容所以外の場所で業務を行うことができる場合の指定(施行令第4条第3号・条例 制定)	保健所設置市
212		8		業務に関する衛生措置(第3号)の基準(条例制定)	
213		13		施設に関する衛生措置(第4号)の基準(条例制定)	
214	クリーニング業法	3	3	クリーニング業を営む者が講ずべき措置(第6号)の基準(条例制定)	保健所設置市
215	興行場法	2	2	構造設備等の基準の設定(条例制定)	保健所設置市
216		3	2	衛生措置の基準の設定(条例制定)	
217	公衆浴場法	2	3	公衆浴場の配置基準の設定(条例制定)	保健所設置市
218		3	2	衛生及び風紀に必要な措置の基準の設定(条例制定)	

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
219	大気汚染防止法	6	1	ばい煙発生施設の設置の届出の受理	指定都市・中核市・特例市
220		9		届出されたばい煙発生施設の計画変更命令	
221		9の2		届出された特定工場等の指定ばい煙の処理の方法の改善その他の措置の命令	
222		14	1	ばい煙発生施設に対する改善命令等	
223		14	3	特定工場等の指定ばい煙の処理の方法の改善その他の措置の命令	
224		17の4	1	揮発性有機化合物排出施設の設置の届出の受理	
225		17の7		届出された揮発性有機化合物排出施設の計画変更命令	
226		17の10		揮発性有機化合物排出施設に対する改善命令等	
227		18	1	一般粉じん発生施設の設置の届出の受理	
228		18の4		一般粉じん発生施設の基準適合命令等	
229		18の6	1	特定粉じん発生施設の設置の届出の受理	
230		18の8		届出された特定粉じん発生施設の計画変更命令	
231		18の11		特定粉じん発生施設に対する改善命令等	
232		18の15	1	特定粉じん排出等作業の実施の届出の受理	
233		18の16		特定粉じん排出等作業の計画変更命令	
234		18の18		特定粉じん排出等作業の作業基準適合命令等	
235		22	1	大気汚染の状況の常時監視	
236		26	1	報告の要求及び立入検査	
237		附	10	指定物質排出施設に対する排出抑制勧告	
238		附	11	指定物質排出施設に対する報告の要求	
239	ダイオキシン類対策特別措置法	12	1	特定施設の設置の届出の受理	指定都市・中核市・特例市
240		15		届出された特定施設の計画変更命令	
241		16		届出された総量規制基準適用事業場の計画変更命令	
242		22	1	特定施設に対する改善命令・一時停止命令	
243		22	3	総量規制基準適用事業場に対する改善等の命令	
244		26	1	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視	
245		27	1	ダイオキシン類による汚染状況の調査測定	
246		34	1	特定施設に関する報告の要求と特定事業場への立入検査	
247	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	3	3	公害防止統括者の選任・解任の届出の受理	指定都市・中核市・特例市
248		4	3	公害防止管理者の選任・解任の届出の受理(法第3条第3項を準用)	
249		5	3	公害防止主任管理者の選任・解任の届出の受理(法第3条第3項を準用)	
250		10		公害防止統括者等の解任命令	
251		11	1	特定事業者に対する、公害防止統括者等の職務実施状況の報告要求及び立入検査	
252	浄化槽法	5	1	浄化槽の設置等の届出の受理	市
253		5	2	浄化槽の設置等の計画に係る勧告	
254		5	4	届出の内容が相当であると認める旨の通知	
255		7	2	設置後等の水質検査実施報告の受理	
256		7の2	1	設置後等の水質検査についての指導及び助言	
257		7の2	2	設置後等の水質検査を受けるべき旨の勧告	
258		7の2	3	設置後等の水質検査についての措置命令	
259		11	2	定期検査実施報告の受理	
260		11の2		廃止の届出の受理	
261		12	1	助言、指導又は勧告	
262		12	2	改善命令又は使用停止命令	
263		12の2	1	水質の定期検査についての指導及び助言	
264		12の2	2	水質の定期検査を受けるべき旨の勧告	
265		12の2	3	水質の定期検査についての措置命令	
266		53	1	報告徴収	
267	53	2	立入検査及び質問		
268	環境基本法	16	2	騒音に係る環境基準の地域類型の指定	市
269	騒音規制法	3	1	規制地域の指定	市
270		4	1	規制基準の設定	
271		18	1	自動車騒音の状況の常時監視	
272	振動規制法	3	1	規制地域の指定	市
273		4	1	規制基準の設定	
274	悪臭防止法	3		規制地域の指定	市
275		4	1	規制基準の設定	

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
276	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	3	2	学級編制基準の決定	指定都市・中核市
277	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	41	1	教職員定数の決定(条例制定)	指定都市・中核市
278		41	2	教職員定数の決定(市町村別・種類ごと)	
279	市町村立学校職員給与負担法	1		市町村立学校職員の給与等の負担	指定都市・中核市
280	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	37	1	県費負担教職員の任命権	指定都市・中核市
281	学校教育法	4	1	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の認可(第2号)	認可の廃止(届出制)市
282		13		市町村の設置する幼稚園の閉鎖命令	
283	高圧ガス保安法	5	1	第一種製造者に係る製造の許可	市町村
284		5	2	第二種製造者に係る製造の届出の受付	
285		16	1	第一種貯蔵所の設置の許可	
286		17の2	1	第二種貯蔵所の設置の届出の受付	
287		20の4		販売事業者の届出の受付	
288		24の2	1	特定高圧ガスの消費の届出の受付	
289		26	1	危害予防規程の制定又は変更の届出の受付	
290		27の2	5	保安統括者等の選任又は解任の届出の受付	
291		38	1	第一種製造者に係る製造等の許可の取消し又は停止の命令	
292		38	2	第二種製造者に係る製造等の停止の命令	
293		39		公共の安全維持等のための緊急措置	
294	61	1	製造者等からの報告の徴収		
295	62	1	事務所・営業所・工場等への立入検査		
296	火薬類取締法	3		製造の許可(火工品等に限る)	市町村
297		5		販売営業の許可	
298		8		製造又は販売の業の許可の取り消し	
299		12	1	火薬庫の設置等の許可	
300		17	1	火薬類の譲渡又は譲受の許可	
301		25	1	火薬類の消費の許可	
302		25	3	火薬類の消費の許可の取り消し	
303		29	1	保安教育計画の認可	
304		30	3	取扱責任者等の選任又は解任の届出の受付	
305		35	1	保安検査の受験の届出の受理	
306		42		製造業者(火工品等に限る)・販売業者等からの報告の徴収	
307		43	1	製造所・販売所・火薬庫等への立入検査	
308	45		災害の発生の防止等のための緊急措置		
309	消費生活用製品安全法	40	1	販売業者からの報告徴収	市
310		41	1	販売事業者への立入検査	
311		42	1	製品の提出命令	
312	電気用品安全法	45	1	販売事業者からの報告徴収	市
313		46	1	販売事業者への立入検査	
314		46の2	1	用品の提出命令	
315	ガス事業法	46	1	販売事業者からの報告徴収	市
316		47	1	販売事業者への立入検査	
317		47の2	1	用品の提出命令	
318	家庭用品品質表示法	4	1	表示事項の表示等の指示	市
319		4	2	指示に従わない場合の業者(製造・販売・表示)の公表	
320		10	1	一般消費者の利益が害されている旨の申出の受理	
321		10	2	販売業者の調査、事情聴取	
322		19	1	販売業者からの報告の徴収、店舗等への立入検査	

番号	法令名	条	項	事務内容	移譲先
323	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	19の14	1	製造業者に対する表示事項の表示の指示	市
324		20	2	製造販売業者からの報告の徴収、工場・店舗への立入検査	
325		21	1	不適正表示に係る申出受理	
326	工場立地法	4の2	1	緑地面積率に係る条例による地域準則の策定(条例制定)	市
327		6	1	特定工場の新設の届出の受理	
328		9	1	特定工場の設置に関する必要な事項の勧告	
329		10	1	勧告に係る事項の変更命令	
330	中小小売商業振興法	4	1	商店街整備計画の認定	市
331		4	2	店舗集団化計画の認定	
332		4	3	共同店舗等整備計画の認定	
333		4	6	商店街整備等支援計画の認定	
334		13	1	報告の徴収	
335	砂利採取法	16		砂利採取時における採取計画の認可(本条に規定する河川管理者に係るものを除く、以下同じ)	市
336		22		認可採取計画の変更の命令	
337		23	1	砂利の採取の停止の命令	
338		26		認可の取り消し又は砂利の採取の停止の命令	
339		33		砂利採取事業者からの報告の徴収	
340		34	2	砂利採取事業者への立入検査	
341	採石法	33		岩石採取計画の認可	市
342		33の9		認可採取計画の変更の命令	
343		33の12		認可の取り消し又は岩石の採取の停止の命令	
344		33の13	1	災害の防止のための必要な措置等の命令	
345		42	1	採石業者からの報告徴収、立入検査	
346	特定非営利活動促進法	10	1	法人設立の認証	指定都市
347		25	3	定款変更の認証	
348		29	1	事業報告書の受理等	
349		31	2	法人解散の認定	
350		34	3	法人合併の認証	
351		41	1	報告徴収及び立入検査	
352		42		改善命令	
353		43	1	法人認証の取り消し	
354	墓地、埋葬等に関する法律	10	1	墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可	市
355		10	2	墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の施設の変更及び墓地、納骨堂又は火葬場の廃止の許可	
356		18	1	立入検査及び報告の要求	
357		19		施設の整備改善、使用制限若しくは禁止命令又は許可の取消し	
358	地方自治法	260	1	町又は字の区域の新設等の届出受理	市町村
359		260	2	町又は字の区域の新設等の告示	

3. 市町村への事務・権限移譲に係る手続きフロー図

